

施策評価シート

評価年度	平成24年度	事業実施年度	平成23年度	施策主管次長名	都市建設部次長 村澤 良文
施策番号	52	施策名	地域の特性を活かし、調和のとれたまち		
関係課名	都市計画課、管財課				

1. 施策の概要

施策の目的	対象	土地利用別面積 ・市民	対象指標名	単位	H22実績	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
			市街化区域面積	ha	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057	1,070
			市街化調整区域面積	ha	2,154	2,154	2,154	2,154	2,154	2,141
			人口	人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700
意図	土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る				成果指標名	市域に占める住居系用途面積割合				
	市域に占める農用地面積割合									
	市域に占める地域森林計画対象森林面積割合									
	市域に占める地籍調査済み面積割合									

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
指標	市域に占める住居系用途面積割合	%	19.3	19.3	19.3	19.3	19.3	19.3	19.7
	指標設定の考え方と把握方法	住環境の整備手法として市街化区域内住居系用途の面積を把握する。							
指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
指標	市域に占める農用地面積割合	%	23.2	22.9	23.1	23.1	23.1	23.0	23.0
	指標設定の考え方と把握方法	調和のとれた土地利用の指標として農振農用地面積を担当課から把握する。							
指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
指標	市域に占める地域森林計画対象森林面積割合	%	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.7
	指標設定の考え方と把握方法	調和のとれた土地利用の指標として地域森林計画対象森林面積を担当課から把握する。							
指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
指標	市域に占める地籍調査済み面積割合	%	62.2	66.1	66.1	67.2	73.0	74.7	74.9
	指標設定の考え方と把握方法	まちづくりの基礎資源として地籍調査済み面積を担当課より把握する。							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の効果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	土地は限られた地域資源として認識し、土地利用計画に基づき周辺環境との調和をはかりつつ効果的・効率的な利用に努める。			
	行政	地域の特色ある土地利用計画を尊重し実現に向けた支援と法手続きを行なう。			
達成度評価	成果目標(指標計画値)と現状との比較	成果目標については4項目ともにほぼ計画とおりの数値となっている。			
	近隣との比較	本市の市街化区域の割合は32.9%となっている。近隣市町との比較は、各市域の土地利用の動向や方向性、地形、面積規模の違いがあり単純比較は出来ない。突出した市を除けばほぼ平均的である。			
	過去3年間の実績との比較	<ul style="list-style-type: none"> 「農振農用地」面積は、平成21年度から平成23年度の3年間に3ha減少している。 「地域森林計画対象森林」の面積は、平成21年度から平成23年度の3年間に5.0ha減少している。 地籍調査は、平成23年度に約35ha完了面積が増加した。 			
【優先度評価】 成果向上の余地、市長マニフェストとの結びつき、緊急度など	土地は限られた資源として有効活用していくとともに、ため池や果樹園など「みよし」らしい水とみどりの自然を大切にされた良好な環境の保全・継承し、安全で快適な市街地環境の創出や地域の特色を活かした均衡ある持続的な発展を目指して、総合計画にそった計画的な土地利用を推進する必要がある。また、まちづくり土地利用条例に基づく適正な開発指導の誘導が必要である。				
【総合評価】 今後の方向性、課題解決のための事務事業の見直しなど	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に沿った「まちづくり基本計画」で、適正な開発指導やまちづくり土地利用条例の手続きに努める。 市街化調整区域内の地区計画運用方針(ガイドライン)を活用し、バランスの取れた住宅地、工業地の配置を図り、さらに新しい法整備が行われれば計画的な土地利用の検討が必要となる。 機能的な中心市街地の形成を図る。 土地の有効利用を促進するための基礎資料となる地籍の明確化を図るための地籍調査事業を計画的に進める。 				
市民意識	重要度	低い	満足度	低い	平成23年度市民アンケート調査による